

労働災害発生状況

令和2年（令和2年6月末統計）

二戸労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品																	
	上記以外の食料品	1	6	6	0	0.0%	2	1		1	2							
	繊維・衣服その他繊維製品																	
	木材・木製品、家具・装備品	1	5	4	1	25.0%		1	1	1	1	1						
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石		1	2	-1	-50.0%			1									
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具																	
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造			2	-2													
	電気・ガス																	
その他の製造	1	2		2					1		1							
小計	3	14	14	0	0.0%	2	2	2	3	3	2							
鉱業																		
建設業	土木工事		5	7 (2)	-2	-28.6%		1	4									
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋			3	-3													
	木造家屋	1	4	5	-1	-20.0%			1	2	1							
	その他の建築工事		2		2			1		1								
その他の建設		1	1	0	0.0%				1									
小計	1	12	16 (2)	-4	-25.0%		2	5	3	2								
運輸交通業																		
道路貨物運送業		2	4	-2	-50.0%	1					1							
その他の運輸交通業		1		1		1												
貨物取扱																		
農林業	農業	1	1		1							1						
	林業		4	6	-2	-33.3%		3		1								
畜産水産業	畜産業		3	6	-3	-50.0%	1				2							
	水産業																	
商業	小売業		9	4	5	125.0%	1	2	2	1	3							
	その他の商業			2	-2													
通信業		1	2 (1)	1	1	100.0%	1 (1)			1								
保健衛生業	社会福祉施設	1	9 (4)	5	4	80.0%	2	4 (4)		2	1							
	その他の保健衛生業																	
接客娯楽業	旅館業																	
	飲食店			2	-2													
	その他の接客娯楽業																	
その他	ビルメンテナンス業																	
	その他(上記以外の全ての業種)	2	6	12 (3)	-6	-50.0%	2	1		2	1							
合計	9	63 (5)	72 (5)	-9	-12.5%	11 (1)	14 (4)	9	13	13	3							

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。